

新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画

申請事業名(主)	子どもたちと次世代につなぐコロナ対策助成
申請事業名(副) <small>※任意</small>	新たな支援の担い手の皆さんと将来に向けて

入力数 主 20 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益財団法人つなぐのち基金
-----------	---------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採 択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体 (通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期コロナウイルス対応 緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2021年4月 ~ 2022年3月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (首都圏を中心として 離島などを除き出張対応にて伴走 が可能なエリアとする)	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	コロナ禍で社会的ハンデを抱える地域での 支援を必要とする子どもたち、その保護者。 同時に、支援することで自己効力感や社会 的有用感を醸成される新たな支援の担い手。	事業 対象者 人数	1,800~5,600 人 (要支援者 1600~4800 新たな支援者 200~800)
------	-------------------	------------	--	---	--	-----------------	---

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	「失われたいのちが、何らかのハンディキャップを背負って新たに生まれていのちを支援する」というビジョンのもと設立。 社会的養育が必要な子どもを支援する団体や社会的養護施設への助成、児童福祉取材調査、寄付事業・イベント・広報等の啓発活動により、児童福祉に貢献し、高齢者をはじめ多世代と子どもの相互扶助の関係を作り、互いの幸福感や社会効率性を高め、次世代へより良い社会をつなぐことを目的としています。
(2)申請団体の概要・事業内容等	『子どもたち・次世代へのあなたの思いを「つなぐ」「伝える」』をスローガンに、社会的ハンデを抱える子どもたちの支援活動をする団体に対する助成事業実施。 助成対象事業をより効果的とするため、助成金支給に加え、適宜ボランティアでの支援。 学生育成も兼ね、社会福祉に関心を持つ部内高校生と協働し助成先への取材広報活動。 2013年12月公益移行以来、7年間で38事業 (37団体) に助成してきました。

入力数 (1) 199 字 (2) 200 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	これまで下記2つの課題をフォーカスし、何らかの高齢者からハンディを抱える子どもたちへのパトシリレーのイメージで2課題をつなぐ仕組み作りに注力してきました。 ①経済的背景等でフェアなスタートラインに立ってないハンデを抱える子どもたちの支援 ②超高齢社会で自己有用感の喪失や孤立にある高齢者という貴重なリソースの活性化 (①は金銭的・物質的な支援。②は利他的活動による自己有用感の獲得と幸福感を醸成。)
	しかし、コロナ禍にて①②各々が次の厳しい状況下にあると認識しています。 ①一人親家庭等の経済的格差拡大による子どもの教育・食事等の生活環境悪化 ②高齢者等の自粛による気力体力の減耗と健康寿命での活動減少 更にコロナ禍にて個人・企業寄付減少、コロナ経済対策の優先化、事業運営フィージビリティが高い大規模法人への資金偏重等により③の課題が浮上しています。 ③地元で地道に支援活動する団体に資金が届きにくくなり、同時に子ども支援団体の活動減耗と担い手の不足 (寄付等活動資金・人員等のリソース全般の減少+コロナ対策負荷) 結果、厳しい環境にある子ども・若者の日常の緊急危機対応は勿論ですが、将来への期待値の低下や自暴自棄などレジリエンスの喪失が顕著となっています。
<課題参照データ>	①教育格差を感じた58.6%、(以下低所得層限定) 学習利用可PC・ネット環境ある38%、PC保有率7割以下、静かな勉強環境あり73% など ②高齢者身体活動時間約3割減少、外出頻度と社会機会の減少シニア約7割、うち身体に衰えを感じた35.1% 楽しいと感じること減少 34.9% (※ 出展等はは字数制限につき審査時に別紙添付予定) ③有効調査データ不在。リレーションのある子ども支援の23団体中21団体が寄付減少。 (2団体はコロナ助成採択で増加) 5社企業寄付1400万円がゼロという団体も。

入力数 800 字

III. 申請事業

<p><b>(1)申請事業の概要</b></p> <p>休眠預金助成金2160万円＋自主財源助成金240万円＝総額2400万円の助成実施。</p> <p>【助成募集3タイプ】「子どもコロナ緊急対策助成」として ①地元密着型 ②地域対応型、併せて同時募集にて③「つなぐいのち基金助成（自主財源による助成）」</p> <p>【助成タイプ別留意点】①緊急性がある地元密着型小規模団体（任意団体も可）を想定。②緊急対策を重視しつつWith/Afterコロナも視野に事業運営能力が実証済で高齢支援者が参加している</p> <p>非営利型法人想定。（※参照 ③afterを意識した子ども居場所支援事業とコロナ対策に限定しない子ども支援事業を想定。①③は今後子ども支援の担い手となるスタートアップ育成も意図。）</p>
--

入力数 300 字

<b>(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)</b>	<b>時期</b>
<p><b>①地元密着型 (地元地域の緊急性の高く・格差解消のための支援を必要とする子どもへの支援活動)</b></p> <p>○ 子どもと家庭の食事・栄養確保に関連した支援活動（子ども食堂、フードバンク等食材の配給、弁当の宅配等）</p> <p>○ 子どもの居場所／コミュニティを通じた支援活動（子ども食堂、放課後デイサービス、フリーパーク・フリーベース、無料塾等での活動）</p> <p>○ 子どもの教育・生育環境格差の解消等に関連する支援（上記居場所のWifi設置やレンタルIT設備等のオンライン環境整備、学習進捗相談など）</p>	令和3年7月～令和4年2月 同上 令和3年7月～令和3年12月にて実施
<p><b>②地域対応型 (首都圏を中心とした一定エリアに対応し、緊急対策の中でもwith・afterコロナの子どもの社会的養育にもつながる支援活動)</b></p> <p>○ 子どもの保護者を含めた家族への全般的な支援活動（日用品の無料・廉価配布、ひとり親家庭等の仕事紹介、など）</p> <p>○ 高齢者の支援参加を含めた子どもの支援の新たな担い手の募集や育成などによるリソース強化による子ども支援活動</p> <p>○ 上記に関連した相談支援を含めた総合的な子ども支援活動</p>	令和3年7月～令和4年2月 同上 同上
※ 公益財団法人として「公募」および「公平な選考」を堅持するため、実行団体募集時に限定的な事業内容・指標の指定はしない予定です。（選考時に詳細実施時期を協議決定）	

<b>(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)</b>	<b>時期</b>
<p>地元情報・活動には強いが、ガバナンス確保やデータ抽出・報告書作成が不得意な団体に対してきめ細やかな伴走支援を行う。</p> <p><b>【助成プログラムオフィサー (以下、PO) による伴走支援】</b></p> <p>・専用チャット相談窓口の設置（法人LINEアカウントを予定） 質問、事前相談、好事例紹介</p> <p>・申請団体に対する本審査に向けたKPI設定や実行プランの軌道修正、発生トラブルなどについての助言・支援</p> <p>・コレクティブインパクトが期待できる既助成先実行団体間のリレーションづくりのコーディネートによる支援</p> <p><b>【当団体役員、既助成先実行団体、連携協働するボランティアなど当財団リソースを活用した伴走支援】</b></p> <p>・支援を必要とする団体への連携税理士の会計チェック、四半期毎の監事公認会計士のReview実施など役員・プロボノ等の専門家による支援</p> <p>・協働する都内高校の社会福祉ゼミのメンバーによるIT環境整備や報告書作成の手伝い、取材・広報活動（情報公開）などによるボランティア支援</p> <p>・既助成先実行団体による相談支援活動（公益財団法人つなぐいのち基金助成先ネットワークへの参加）、連携NPO法人によるボランティア支援</p>	令和3年5月～令和4年3月の期間 募集期間中、実行団体活動期間 内定中フリーフィング及び実行団体活動期間 実行団体活動期間及び事業終了後も継続 実行団体活動期間 実行団体活動期間 実行団体活動期間及び一部終了後も継続

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>①危機に瀕する緊急性の高い子ども・家庭の支援</p> <p>②子ども非認知能力・レジリエンス・将来期待値などの向上</p> <p>③新たな担い手となるスタートアップ団体の発掘・育成</p> <p>④多世代(リソース有高齢者等)の新たな担い手の参画促進</p> <p>⑤自己効力感の醸成等により支援者自身も受益者とする</p> <p>⑥上記にて子ども自身も支援者であると感じる相互扶助</p> <p>⑦地元有志団体と実行力のある団体のバランス (地元密着型の緊急対策とAWAコロナ総合的支援施策)</p> <p>⑧学生の参画による将来的支援者の育成</p>	<p>①受益者となる子どもの対象総数</p> <p>②受益者本人調査からの向上値総計</p> <p>③採択実行団体の事業拡大継続数</p> <p>④支援者の新規参画数</p> <p>⑤既支援者調査からの体感値総計</p> <p>⑥受益者・既支援者調査の体感値総計</p> <p>⑦実行団体の相互評価値</p> <p>⑧取材・ボランティア等参加学生数</p> <p>※基本的に採択実行団体合計値から算出</p>	<p>①④ 実行団体報告から実数カウント</p> <p>①⑤⑥ 支援者へのアンケート実施</p> <p>②⑥ 受益者本人へのアンケート実施</p> <p>③⑧ POが実数カウント</p> <p>⑦ 実行団体へのアンケート実施</p>	<p>① 子ども等の本来受益者 2000人以上</p> <p>支援者の相互支援醸成数 500人以上</p> <p>② 60%以上が向上と回答</p> <p>③ 地域コイ緊急助成 採択団体の過半数</p> <p>④ 120人以上</p> <p>⑤ 60%以上が受益者でもあると回答</p> <p>⑥ 30%以上が支援者でもあると回答</p> <p>⑦ 採択団体7割超がよかったと回答</p> <p>⑧ 20名以上</p>	<p>①③④⑧</p> <p>令和3年7月末終了時の報告等をもとに</p> <p>令和4年9月集計時</p> <p>②⑤⑥⑦</p> <p>助成事業実施期間中及び完了後実施調査</p> <p>令和4年9月集計時</p>

<b>(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態</b>
<p>○ コロナ禍でオンラインスキルやWebリテラシーが向上し、ICTに関心がある子ども受益者の2割程度が将来につながると感じていることを自己発見している。</p> <p>○ 厳しい状況から脱し将来に希望を持ち、レジリエンスの基礎を身につけたと感じる子ども受益者が過半数以上に達している。</p> <p>○ 地域の子どもを支援する採択実行団体の大多数が継続的に活動し、実績や手法の情報共有により新たなロールモデルの原型が生まれている。</p>

入力数 200 字

IV. 実行団体の募集

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	<p>① 子どもコロナ緊急対策助成-地元密着型 6団体</p> <p>② 子どもコロナ緊急対策助成-地域対応型 1団体</p> <p>(参照: ③ 当財団自主財源助成 冠基金1団体 通助成3団体)</p>	<b>(2) 1 実行団体当たり助成金額</b>	<p>① 地元密着型助成 250万円</p> <p>② 地域対応型助成 660万円</p> <p>(参照: ③ つなぐ助成 30-90万円)</p>
<b>(3)申請数確保に向けた工夫</b>	<p><b>【事業メンバーによる情報共有・収集と推奨】</b></p> <p>・中間支援組織職歴などでのソーシャルセクターでの豊富なネットワークを持つ助成プログラムオフィサーや助成選考委員の情宣・推奨などを積極的に展開</p> <p><b>【広報活動】</b></p> <p>・各社会福祉協議会の助成募集情報への掲載、日本財団CANPAN助成制度一覧への掲載、その他ポータルサイト等への掲載依頼</p> <p>・SNSを通じた拡散（既助成先へ依頼）、Google広告（非営利法人向けAdGrants）を活用したリスティング広告</p> <p>・アウトメディアサイトにおける「コロナ禍で頑張る助成先特集」の取材レポート公開と情宣</p>		
<b>(4)予定する審査方法</b> (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>本財団常設の助成選定委員会（他の公益財団法人理事長、助成審査実務経験豊富な各団体の代表数名、当財団理事で構成）の加えてゲスト選考委員を迎える予定。これまで改善を重ね使用してきた『助成選考委員会選考ファイル』での「書類・信頼度・広報力・進取性・期待効果・フィジビリティ・費用妥当性・重点実施」に「コロナ対策・（大型助成には）ガバナンス」の審査基準項目を加え、5段階加点方式＋各選考委員のネットワークにより情報収集・共有の協議で審査を行う。</p> <p>※ 中間支援組織等で支援・選考の事務経験を有するメンバー構成のため、単に肩書等の権威に依らない実効性の高い審査を実施可能。（VI ①②をご参照下さい）</p> <p><b>【選考フォローおよびスケジュール】</b></p> <p>①広報開始: 4月上旬 ⇒ ②募集期間: 4月中旬～5月末 ⇒ ③書類・WEB基礎選考調査: 6月上旬に実施 ⇒ ④応募団体フリーフィング: 必要に応じ6月中旬に実施 ⇒ ⑤本審査: 6月下旬に2回の選定委員会開催 ⇒ ⑥実行団体決定: 6月末に常任理事会開催 ⇒ ⑦助成契約締結/助成金支給: 7月上旬に実施 7月中旬より事業着手</p>		

V. 事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>助成選定委員会 事務局長 1名：本事業のプロジェクトマネージャー          助成プログラムオフィサー 2名：実行団体支援/事業進捗・リスク管理          学生インターン 1～2名：本事業の庶務全般          提携税理士 1名：経理処理の実務・チェック          当財団 監事（公認会計士） 1名：ガバナンス状況のチェック・確保</p>	<p>つなぐ助成選定委員会 選考委員 7名：実行団体・事業の審査・選考          当財団 常任理事会 メンバー 4名：選考結果のチェック          当財団 役員（大学教授、弁護士ほか） 14名：情報提供・アドバイザー          協働プロジェクト都内高校生 数名：実行団体の取材・広報          （※上記役割の兼務者あり。PO経験等詳細は審査時に別紙添付予定）</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>○ ボランティアによる支援（協働するNPO法人、協働する都内高校の社会福祉ゼミ生徒）          ○ 取材や広報協力（協働する都内高校の社会福祉ゼミ生徒）          ○ 既助成先団体による相談支援活動（つなぐ助成先ネットワーク）          ○ 専門家によるハンズオン支援（連携するNPO中間支援組織）          ○ コロナ対策助成事業の情報共有（会員となっている全国のコミュニティ財団による組織）</p>	
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>1. 実行団体事業関連でのコロナの感染（クラスター）発生 → POおよびPMが実行団体代表と協議の上、保健所等と連携し対応          2. 更なるパンデミックによる事業環境の悪化 → 助成対象事業を実行中団体への実施期間延長や対象事業内容変更などの相談受付対応          3. O157など食事提供での食中毒等の発生 → 本財団役員である弁護士・大学教授を含め実行団体代表と協議の上、保健所と対処法を協議・対応          4. 助成金の採択事業以外や役員による流用等リスク → POによる月次チェックの慣行と発生時は本財団役員である弁護士等と協議し適宜措置する          5. 解散や活動停止などの実行団体の組織内トラブル → 上記全般、月次打合せでPOおよびPMが注意喚起、未然に察知、アドバイスなどを実施          &lt; 週次でPO及び担当税理士による情報共有ブリーフィングを実施。四半期ごと適宜に公認会計士・弁護士を含めチェック&amp;ブリーフィングを実施。&gt;</p>	

VI. 関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>①コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	<p>自主財団助成として冠基金設立寄付金によりafterコロナに向けた子ども居場所整備助成を実施予定</p>
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②その他、助成金等の分配の実績</p>				
<p>○ 公益法人移行後の2013年～2020年度間に38事業（37団体）に、団体毎8～40万円、総額700万円超の助成を実施。          内、16事業（8団体）が当財団の助成後に内閣府の「子供の未来応援基金」に採択されています。          ○ 固定した助成額での募集ではなく、内定実行団体とのブリーフィングで妥当性や助成総額予算を勘案し決定してきました。（但し、多数団体に機会をつくるため助成上限額は設定）          ※ 本応募事業については、募集および実行期間がおおよそ8カ月と非常にタイトな設定となるため、固定金額での助成募集といたしました。          ○ ほとんどの助成先実行団体は、採択後に社会的信用や事業規模を拡大して、子ども支援領域における有力な団体へと成長しています。（※ソーシャルインパクトを拡大）          ※ 将来的のあるスタートアップ団体を選考・発掘し、成長を支援していく成果・実績には一定の自負を持っております。</p>				
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>				
<p>【伴走支援/マッチングにおける実績】          ①助成先任意団体のNPO法人設立支援、設立後の運営アドバイス（ex. 3任意団体が法人化。専門家・依頼先紹介マッチング、理事会・事業運営会議参加要請への対応など）          ②他の助成金の申請に関するアドバイスや校正などによる支援（ex. 上記の採択実績以外にも申請事業選定や連携団体紹介など）          ③NPO法人など非営利セクター向けの各種サービスの紹介と導入支援（ex.15以上の団体にTechsoupやActiveなどの無償・廉価サービスの導入サポートなど）          ④連携協働する団体によるボランティア支援（ex.2015年～毎年10以上のイベント開催支援、取材・広報協力による支援など ※2020年はコロナ禍にて自粛）          ⑤既助成先37実行団体間のリレーションのコーディネート支援（ex.事情のある青少年向けシェアハウス設置希望団体と選考団体とのマッチング、イベント共催マッチングなど）</p> <p>【連携・協働/事業事例における実績】          ①NPO法人ささえあいLink-Age/都立館グローバル高等学校の社会福祉ゼミの生徒との協働による助成先児童養護施設などでのボランティア活動、取材・広報支援活動          ②当財団にて設立されたシニア&amp;学生の多世代ボランティアチームのスピナウト法人設立と連携          ③物品寄付（お宝エイド）、古本チャリティ募金（本棚お助け隊）、遺贈寄付（株式会社鎌倉新書）などのサービス支援企業との連携          ④啓発イベントの共催（子ども支援をつなぐ『すぎなみフューチャーセンター』、福祉について多世代で“わらかく”知る・考える Future Session、多様な子育て形態を共有する「ゆる育」フューチャーセッション ほか）          ⑤当財団役員の助成先実行団体の運営管理支援のための監事就任 ほか</p>				